

添付資料1 日本・エジプト外交関係概略

暦年	日本・エジプト外交関係
1922年4月	日本、エジプトの独立承認
1936年1月	日本、カイロに公使館設置(1954年4月、大使館に昇格)
1953年8月	エジプト、在本邦公使館設置(1954年、大使館に昇格)
1957年	日本・エジプト文化協定発効
1958年	日本・エジプト貿易支払取極発効
1963年	日本・エジプト航空協定発効
1965年	在エジプト日本文化センター開設
1978年	日本・エジプト投資保護協定発効
1984年	技術協力協定発効
1991年4月	日・エジプト友好議員連盟発足(日本側)
1994年4月	日・エジプト友好議員連盟発足(エジプト側)
1995年	青年海外協力隊派遣取極発効 中近東・アフリカ地域初の国際交流基金、カイロに開設(現カイロ日本文化センター)
1999年4月	ムバラク大統領訪日「日・エジプト共同声明」発表
2000年	「日本におけるエジプト年」 カイロで「日本文化週間2000」開催
2001年	「ジャパン・フェスティバル2001」(2001年9月~2002年3月)
2003年5月	小泉総理 エジプト訪問 日本・アラブ対話フォーラム設立(9月、東京で第一回会合開催)
2007年5月	安倍総理 エジプト訪問「戦略的対話メカニズムに関するメモランダム」署名
2008年	日・エジプト科学技術年
2009年3月	「E-JUST の設立のための二国間協定」締結
2010年6月	「日・エジプト科学技術協力協定」締結

添付資料 2 二国間援助及び国際機関による援助の概要

1. 二国間援助

エジプトにおける主要な他の二国間援助国として、米国、ドイツ、フランスの協力の概要を以下に示す。

(1) 米国

米国は 30 年にわたり、経済成長と中東地域の安定を主眼とした協力関係をエジプトと築いてきた。中東和平プロセスの調整、エジプト経済への関心、テロに対する協力的措置の強化を二国間協力の柱としており、米国国際開発庁 (USAID) を通して 1975 年より実施されてきた援助支援額は 280 億米ドルに達する⁶⁶。OECD のデータによると、米国の対エジプトの年間 ODA 総額の平均 (2006-08 年度) は 5 億 2,800 万米ドルを超えており、援助実績額において米国は二国間ドナーの中で突出した結果を示している⁶⁷。

従来、米国は経済成長に関連する分野を中心に支援を行ってきたが、長引く世界経済の停滞と 2001 年の米国同時多発テロ事件を考慮した外交政策の変更に伴い、特に「中東パートナーシップ・イニシアティブ (Middle East Partnership Initiative)」で掲げられた優先事項を十分に反映させて、2003 年に対エジプト支援戦略の変更を行った。その結果、USAID のエジプト支援戦略 (2000-09 年) に謳われていた 7 つの重点分野 (経済成長、労働力開発、インフラ、環境、保健、デモクラシーとガバナンス、教育) の内、「労働力開発」と「環境」への支援が打ち切れ、「環境」は一部、「経済成長」に統合)、現在、5 つの重点分野に特化した支援が行われている。また新しい支援戦略ではこの中でも特に、「教育」と「デモクラシーとガバナンス」の分野への取組が強化されている。変更前 / 後の各分野への事業予算は表-添付 2-1 に示した通りである。

表-添付 2-1 支援戦略変更前 / 後での分野別事業予算分布 (単位: 百万米ドル / %)

分野	変更前	変更後
経済成長	53.7%	39.5%
労働力開発	13.9%	0.0%
インフラ	0.0%	3.4%
環境	5.4%	2.6%
保健	16.3%	17.1%
デモクラシーとガバナンス	10.8%	15.8%
教育	0.0%	21.6%

出所: USAID/Egypt Strategic Plan Update for Fiscal Years 2000-2009

⁶⁶ 米国国際開発庁 (USAID) のウェブページ。
(http://www.usaid.gov/locations/middle_east/countries/egypt/)

⁶⁷ 経済協力開発機構 (OECD) のウェブページ。
(<http://www.oecd.org/dataoecd/2/33/1880659.gif>)

(2) ドイツ

ドイツはエジプトを開発政策における優先国として位置付けており、1963年以來行ってきたエジプトへの協力支援は約55億ユーロに及ぶ⁶⁸。これはアメリカに次いで2番目の援助実績であり、世界銀行、EU、日本などと並びエジプトの主要ドナー国となっている。

エジプトでの支援活動を主に担っているのは、政府の国際協力事業の実施機関であるドイツ技術協力公社(GTZ)⁶⁹で、対エジプト支援においては(i)気候/環境保護、(ii)水資源マネジメントを優先分野としている。

また現在実施されているエネルギー分野の2つの事業、再生可能エネルギーとエネルギー効率化のための地域優良センター(the Regional Center of Excellence for Renewable Energy and Energy Efficiency)と再生可能エネルギー、エネルギー効率化と環境保護に関するエジプト-ドイツ二国間ハイレベル委員会(the bilateral Egyptian-German High Level Committee on Renewable Energy, Energy Efficiency and Environmental Protection)はドイツのエジプトにおける最重要事業として認識されており、前者についてはドイツの他にエジプト、デンマークそして欧州委員会が技術的また財政的支援を行っている。またこの事業は最終的にはアラブ加盟国(10か国)によって運営されるように企図されている。

(3) フランス

フランスの開発援助の中心的役割を担っているのは政府所有の金融機関であるフランス開発庁(French Development Agency: AFD)である。AFDは2004年にフランス政府によってエジプトでの事業実施を認可され、続く2005年にはエジプトにおいて事業発掘調査を開始した。またエジプトの国際協力省(the Ministry of International Cooperation)との間でエジプト支援の枠組み合意を巡る交渉が開始され、2006年に合意に至ると同時にカイロ事務所を開設した。更にエジプト政府機関との協力の下、国別戦略(2009-10年)を策定し、2008年に承認された。AFDのエジプト国別戦略では有償資金、研究や技術支援のための無償資金供与、環境やクリーンエネルギーへの信用枠の設置等の金融分野における支援の他に、エジプトの戦略上の重点分野であるインフラや水といったセクターへの支援も行われている。AFDは、(i)近代的で競争力のある民間セクター開発の促進、(ii)住民の生活条件の改善、(iii)環境と国家文化遺産に配慮した持続的開発の促進、の3点を主要な開発目標としている⁷⁰。

AFDは経済改革や民間セクター開発への支援に力を入れている一方で、「サッカラ遺跡開発(Development of Saqqara archeological site)」といった文化無償支援も行っており、

⁶⁸ ドイツ外務省ウェブページ。

(<http://www.auswaertiges-amt.de/diplo/en/Laenderinformationen/01-Laender/Aegypten.html#t3>)

⁶⁹ 2011年1月1日にドイツの技術協力系の3つの実施機関(技術協力公社GTZ、ボランティア等人材派遣機関のDED、人材開発・研修実施機関のInWEnt)が統合され、国際協力公社(Deutsche Gesellschaft für Internationalen Zusammenarbeiten: GIZ)が設立された。

⁷⁰ フランス開発庁のウェブページ。

(http://www.afd-egypte.org/jahia/webdav/site/afd/users/admiegypte/public/Presentation%20AFD-Egypt_May2010__eng_.pdf)

他国とは異なる特徴を示している。また上記の開発目標を達成するための資金として、年間1億5,000万ユーロがフランス政府よりAFDに委託されており、更にPROPARCOと呼ばれる民間セクター金融に特化した支援も2005年から開始されている。

表-添付 2-2 AFD グループの対エジプト融資額(コミットメント)の推移(単位:百万ユーロ)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	合計
AFD	0,00	40,00	25,00	72,25	135,50	272,75
PROPARCO	2,30	0,00	3,60	0,00	15,00	20,90
合計	2,30	40,00	28,60	72,25	150,50	293,65

出所:フランス開発庁ウェブページ

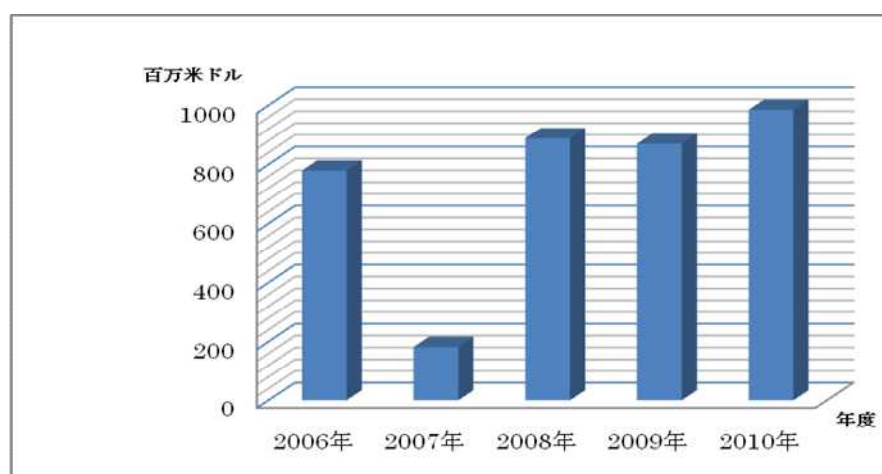
2. 国際機関による援助

対エジプト支援において規模の大きい国際機関として、世界銀行、欧州連合(EU)及び国際農業開発基金(IFAD)について概説する。

1. 世界銀行

世界銀行による2006年度以降の5年間のエジプトに対する融資総額は37億米ドルにのぼり、毎年2~6件程度、7~10億米ドルの新規融資が行われている(図-添付 2-1)⁷¹。図-添付 2-2はその間の分野別の資金配分を表しているが、金融分野が最大の割合(42.2%)を占めており、次いでエネルギー・鉱業(26.6%)となっている。以下、運輸(17.4%)、農業(4.7%)、水・衛生・洪水防止(4.4%)、行政・法律(4.3%)と続いている。

図-添付 2-1 世界銀行の対エジプト融資額の推移(2006~2010世界銀行年度)



出所:世界銀行

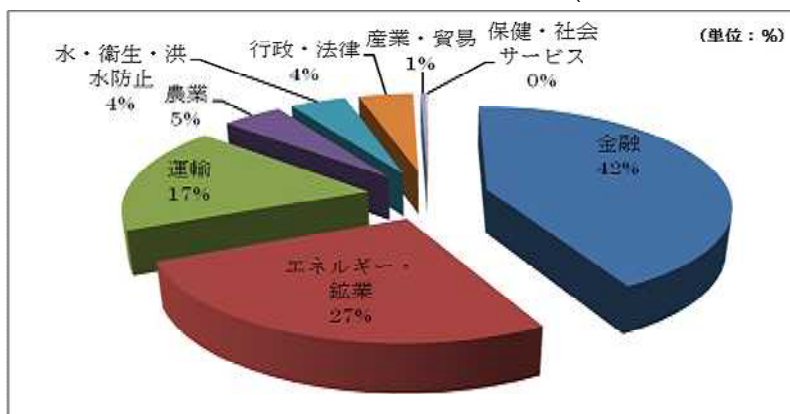
世界銀行の対エジプト援助戦略は、民間セクターの効果的活用をけん引力とした経済成

⁷¹ 世界銀行のウェブページ。

(http://www.afd-egypte.org/jahia/webdav/site/afd/users/admiegypte/public/Presentation%20AFD-Egypt_May2010__eng_.pdf)

長、それに付随したビジネス環境と公的セクターの役割の整備、といったエジプト政府の国家開発計画と合致している。2005年に策定された世界銀行の「国別援助戦略(CAS) 2006-2009」においては、エジプト政府の上記目標の達成を目指して、(i)民間セクターの開発促進、(ii)公的サービス供給改善、(iii)公正性の促進の3つの重要戦略が提示されている。

図-添付 2-2 世界銀行の対エジプト援助の分野別構成(2006～2010 世界銀行年度)



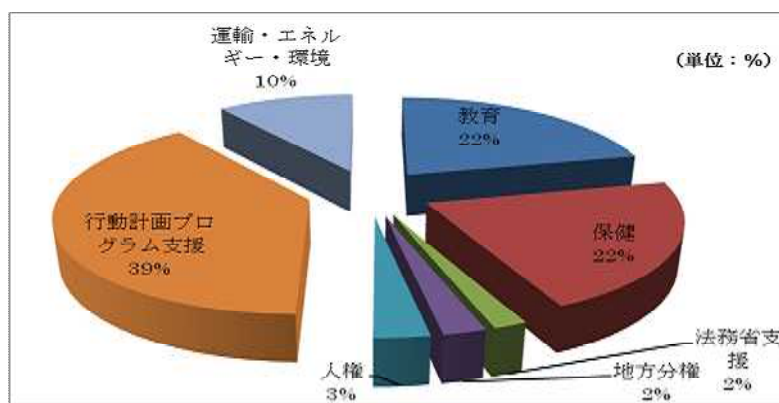
出所:世界銀行

2. EU(欧州連合)

EUは対エジプト支援の主要ドナーの1つであり、1995年以来、欧州委員会(CEC)からの援助額だけで10億ユーロを超えている。

EUによる2005～2007年のエジプトへの支援総額(CECによる支援実績に基づく)は6億1,940万米ドルであり、対エジプトの主要な多国間ドナーとなっている。2007～2010年の分野別の資金配分を見ると、行動計画プログラム支援(経済関連)の分野が最大で39.4%を占め、以下、保健(21.5%)、教育(21.5%)、地方分権(2.3%)の順となっている(図-添付 2-3)。

図-添付 2-3 EUの2007～2010年の対エジプト援助の分野別構成



出所:欧州委員会

EU の対エジプトの援助政策としては、「国別戦略報告書(CSP)2007～2013⁷²」が策定されている。同戦略報告書では、欧州近隣諸国政策(ENP)の下、この期間における対エジプト支援の優先目的として、「政治改革とガバナンス強化」、「競争力のある生産的な経済」、「開発プロセスの社会経済的持続性」が提示されている。

3. 国際農業開発基金(IFAD)

エジプトは IFAD の北東アフリカにおける最大の財政支援受け入れ国の 1 つであり、1981 年から実施されてきた農業開発及び農村における貧困削減の分野への支援総額は 2億3,810万米ドルにのぼっている。IFADは、エジプト政府の国家開発計画に沿って、対エジプト開発協力の戦略文書として 2006 年に「国別戦略機会ペーパー」を策定し、それに基づき農村貧困層への雇用創出や収入増加といった分野での支援活動を行ってきた。また上記戦略文書では、特に貧困の著しい上エジプト南部地域での農外雇用を目的としたマイクロファイナンスなど、農村における最貧困層を対象とした支援を戦略的に行うとしている。尚、IFAD の最近の取組では、特に貧困におけるジェンダー的側面と農村女性へのエンパワメントが強調されている。

IFAD は支援活動に貧困層を積極的に巻き込み、持続的に恩恵が受けられるよう以下の 7 点を重点分野としている。

- 民間セクター開発及び農業分野の競争力の向上
- 小作農家や農村女性のニーズに対応した革新的研究の促進
- 他ドナーとの連携強化と IFAD のエジプト事務所を通じた積極的な開発貢献
- 地方分権化、参加型水資源管理及び農村におけるマイクロファイナンスに関する政策対話の育成
- ニーズ調査、モニタリング改善、事業の実施支援強化による IFAD の投資ポートフォリオの改善
- 財政枠組み及び労働プログラムの暫定的設置
- ジェンダー問題に対応する現地スタッフの能力開発への無償資金供与支援

⁷² European Commission, “Egypt Country Strategy Paper 2007-2013,” January 2007. (http://ec.europa.eu/world/enp/pdf/country/enpi_csp_egypt_en.pdf)

添付資料3 日本の対エジプト有償資金協力案件（1973～1999年）

年度	案件名	金額(億円)	計(億円)
1973	第1次商品借款	30.80	30.80
1974	第2次商品借款	75.00	75.00
1975	第1期スエズ運河拡張計画	380.00	530.00
	第3次商品借款	150.00	
1976	アレクサンドリア港改修計画	58.05	116.25
	大カイロ水道改善計画(I)	58.20	
1977	第1期スエズ運河拡張計画(追加借款)	230.00	230.00
1978	大カイロ水道改善計画(II)	33.75	113.75
	第4次商品借款	80.00	
1979	スエズ運河浚渫能力増強計画	120.00	171.38
	スエズ運河地帯電話網計画	51.38	
1970年代小計			1,267.18
1980	ショブラ・エル・ケイマ火力発電所計画	48.62	218.62
	テキーラー貫製鉄所計画(E/S)	30.00	
	アスワン州砂糖きび生産改善計画	28.40	
	ビヘイラ州地方電化計画	31.60	
	第5次商品借款	80.00	
1981	テキーラー貫製鉄所計画(I)	150.00	525.00
	テキーラー貫製鉄所計画(II)	180.00	
	スエズ運河待機泊地拡張計画	70.00	
	サラーム運河計画	46.00	
	アスワン第2水力発電所計画	29.00	
1982	商品借款	50.00	291.00
	アドリア地区土地改良計画	73.00	
	大カイロ上水道改善改革(III)	89.50	
	上エジプト給電指令施設整備計画	59.00	
	ダマンフル・ガスタービン計画	62.00	
1983	カイロ下水処理場建設計画(E/S)	7.50	500.00
	クス紙パルプ工場建設計画	250.00	
	アシュート変電所建設計画	79.40	
	ショブラ・エル・ケイマ火力発電所建設計画	16.00	
	セメント工場建設計画	87.60	
	スエズ湾航行補助施設整備計画	29.80	
	ダミエッタ港建設計画(I)	27.20	
	テンス・オブ・ラマダン農業開発計画(E/S)	3.50	
北シナイ州道路網整備計画(E/S)	6.50		
1984	マルサ・マトルーフ発電バージ建設計画	127.00	127.00
1985	テンス・オブ・ラマダン農業開発計画	72.60	500.00
	ケナ州砂糖きび生産改善計画	36.00	
	カッターラ地区農業開発計画	62.70	
	アブ・ザ・バル変電所建設計画	82.00	
	セメント工場計画	157.50	
	砂糖工場リハビリテーション計画	79.20	
1986	大カイロ環状道路建設計画(E/S)	10.00	
1986	なし	0.00	0.00
1987	アシュート火力変電所計画A	103.21	103.21
1988	債務繰り延べ	133.06	133.06
1989	なし	0.00	0.00
1980年代小計			2,397.89
1990	緊急用品借款	436.68	436.68
1991	緊急用品借款	232.66	357.56
	ベニスエフ・セメント工場建設計画(3)	124.90	
1992	債務繰り延べ	2,092.05	2,092.05
1993	なし	0.00	0.00
1994	なし	0.00	0.00
1995	なし	0.00	0.00
1996	なし	0.00	0.00
1997	なし	0.00	0.00
1998	なし	0.00	0.00
1999	なし	0.00	0.00
1990年代小計			2,886.29
1973～1999年合計			6,551.36

出所：外務省 ODA 国別データブック(各年)。

添付資料 4 現地調査日程

平成 22 年度 エジプト国別評価調査団日程

日 程		全体	G1	G2	訪問先	宿泊地
10/31	(日)	13:10 19:40			成田発(エジプト航空 MS965) カイロ着	カイロ
11/1	(月)	9:45 - 11:15 12:15 - 13:45 15:30 - 16:30			大使館(公使、経済班インタビュー) 大使表敬+昼食 WB, Mr. Sidi Bou Bacar, Deputy Country Director and Mr. Adrian Pinelli, Operations Officer, Central Middle Eastern & North Africa Dep., Middle East & North Africa Region	カイロ
11/2	(火)	10:00 - 11:00 11:45 - 12:45 13:00 - 14:00 14:30 - 15:30 15:45 - 16:45			Egyptian Environmental Affairs Agency of Ministry of State For Environmental Affairs, Osama M.Abd Elsalam, Head of Central Department for Cooperation UNDP, Mr. James W. Rawley, UN Resident Coordinator & UNDP Resident Representative 昼食 JICA Egypt Office, Mr. Nobuhiro Ikuro, Chief Representative JETRO, Mr. Junichi Takamiya, Managing Director	カイロ
11/3	(水)	10:00 - 11:00 11:15 - 12:00 12:30 - 13:15 14:15 - 15:15 16:00 - 17:00			Ministry of Higher Education, Dr. Mohamed Abou Ali, First under secretary Ministry of Social Solidarity, Amb. Ahmed Abu El-Kheir, Minister's Advisor 昼食 BAHI Travel, Mr. Nakano Masamichi, General Manager USAID, Ms. Latanya Mapp Frett, Program Office Director	カイロ
11/4	(木)	10:00 - 11:00 11:15 - 12:00 12:30 - 13:15 13:30 - 14:30 15:00 - 15:50 16:30 - 17:00			Ministry of Foreign Affairs, Min. Pleni. Hani Selim, Deputy Assistant Minister for East Asian Countries Affairs Ministry of Water Resources and Irrigation, Dr. Hussein El-Atfy, Deputy Minister 昼食 Ministry of International Cooperation, Mr. Nabil Abdel Hamid, Undersecretary of State and Head of Asian Sector Embassy of Germany, GTZ, KfW, Mr. Hans Ch. Hammann, First Counsellor UNICEF, Dr. Philippe Duamelle, Representative	カイロ
11/5	(金)	終 日			資料整理	カイロ
11/6	(土)	終 日			資料整理	カイロ
11/7	(日)	10:00 - 11:00			グループ1: 大エジプト博物館保存修復センター【ギザ】 昼食	カイロ
(G1)	14:30 - 15:30			グループ1: シャルキーヤ県北西部上水道整備計画、シャルキーヤ県上下水道公社運 営維持管理能力向上プロジェクト【ヒビヤ】		
11/7	(日)	10:00 - 11:30			グループ2: コライマツ太陽熱・ガス統合発電計画【コライマツ】 昼食	カイロ
(G2)	14:30 - 15:30			グループ2: 草の根・人間の安全保障無償資金協力案件(ミト・ラヒーナ村給水施設 整備計画)【ミト・ラヒーナ】		
11/8	(月)	10:00 - 14:00			水管理改善プロジェクトII【ヌバレイヤ】 昼食	カイロ
11/9	(火)	10:00 - 11:00			草の根・人間の安全保障無償資金協力案件(聴覚障害者用職業訓練所開設計画) 【カイロ】 昼食 アレキサンドリアに移動	アレキサン ドリア
11/10	(水)	10:00 - 11:00 12:00 - 13:00			エジプト日本科学技術大学(E-JUST)プロジェクト【ボルグ・エル・アラブ】 環境汚染軽減計画【アレキサンドリア】 ボルグ・エル・アラブ空港【ボルグ・エル・アラブ】 昼食 カイロに移動	カイロ
11/11	(木)	10:00 - 10:40 10:50 - 11:30 12:15 - 13:15 14:30 - 16:00			農業土地開拓省(アフリカ向け第三国研修「温水域における水産一般」)【ギ ザ】 貧困農民支援【ギザ】 昼食 現地ODAタスクフォース報告(在エジプト大使館)	カイロ
11/12	(金)				出発まで資料整理 カイロ発(エジプト航空MS964)	
11/13	(土)	12:00			成田着	

添付資料 5 主要面談者リスト

1 国内面談者

日本側関係者	
外務省	網掛 太秀 国際協力局 国別開発協力第三課 課長補佐 中東・欧州班長
	丸山 幸子 国際協力局 国別開発協力第三課 外務事務官
	山本 大介 中東アフリカ局 中東第一課 課長補佐
	長山 佳子 中東アフリカ局 中東第一課 課長補佐
国際協力機構 (JICA)	小豆澤 英豪 中東・欧州部 中東第一課 課長
	星 光孝 中東・欧州部 中東第一課 主任調査役
	石丸 圭 中東・欧州部 中東第一課 調査役

2 現地調査面談者

日本側関係者	
在エジプト日本国大使館	奥田 紀宏 特命全権大使
	杵渕 正巳 公使
	村上 顯樹 参事官
	中村 康明 一等書記官
	浅井 洋介 一等書記官
	松田 泰幸 二等書記官
	横山 隆広 専門調査員
JICA エジプト事務所	井黒 伸宏 所長
	大竹 茂 次長
	飯島 大輔 所員
	Tatsuya Yanagi, Representative
	Tetsuo Takahashi, Representative
	Sachiko Shah, Project Officer
JETRO エジプト事務所	Hala Shoukry, Chief Program Officer
	Junichi Takamiya, Managing Director
	Aiko Yabunaka, Director
プロジェクト関係者	
ポルグ・エル・アラブ空港近代化計画プロジェクト	三井 晋 専門家
エジプト日本科学技術大学プロジェクト	Manabu Tsunoda, JICA Expert
	Yoshihisa Matsumoshita, JICA Expert
	Masakatsu Okumoto, JICA Expert
大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト	中村 三樹男 専門家
水管理改善プロジェクトII	Soji Shindo, JICA Expert
上エジプト学校保健サービス促進プロジェクト	草野 千男 専門家
農業・水資源政策アドバイザー	Koji Kitamura, JICA Expert
科学研究政策アドバイザー	Masaru Tsukamoto, JICA Expert
相手国側関係者	
外務省	Hany Moawad Selim, Deputy Assistant Foreign Minister for East Asia

添付資料

	Bassem Khalil, Deputy Assistant Foreign Minister for International Cooperation
	Mahmoud Nayel, Deputy Secretary General, Egyptian Fund for Technical Cooperation with Africa
	Moshira Barakat, Deputy Assistant Foreign Minister for East Asia
	Alaa Abdul Aziz, Cairo Center for Peace Keeping in Africa
	Medhat K. El-Meligy, Deputy Assistant Minister of Foreign Affairs for Scientific Research & Technology Affairs, Liaison with Universities & Research Centers
	Karim El Khashab, Deputy Assistant Foreign Minister for International Cooperation
	Shaheera Assy, Counselor
国際協力省	Nabil Abdel Hamid, Under Secretary of State and Head of Asian Sector for Ministry of International Cooperation
	Samiha Barakat, Director of Japan Desk
	Amira Il Karamani, Economic Researcher, Japanese Department
	Nilhy Kamal, Senior Researcher
環境省	Osma M. Abdel Salam, Under Secretary and Head of Central Department for Cooperation, International Relations and Technical Support Operations
	Heba M. Hassanein, Asia Cooperation Coordinator
高等教育・科学研究担当省	Hany Helal, Minister of Higher Education and State for Scientific Research
	Mohamed G. Abou Ali, First Under-secretary of State
	Essam A. Elkordi, Secretary-General, Education Development Fund
	Aly El-Shafel, Executive Director, Science and Technology Development Fund
	Hassan Nadir Kheirallah, Executive Director of PMU, HEEP
水資源かんがい省	Hussein I. El-Atfy, Deputy Minister and Chairman of Irrigation Department
	Tarek Ali Sharaf, Chairman of Mechanical and Electrical Department
	Mohamed Abdel Motaleb, Head of Planning Sector
	Aref El Kashef, Head, CDIAS
	Adel El Madboally, Head, IIP
	Ibrahim Farag, Head, RGSB
	Nabila Bahaa El-Din
社会連帯省	Ahmed Abu El-Kheir, Minister's Adviser
	Aisa Mohamed, Undersecretary for Social Welfare
	Dr. Saydu Abu Elsoum, General Manager of Rehabilitation
	Azza Ibrahim Mohamed, General Manager of Family and Childhood
農業・土地開拓省農業研究センター －農業機械化局	Mohy El-Din Abd El-Hamed, Chairman of Agricultural Mechanization Sector
	Mohamed Salah El Din M. Moustafa, Director General, General Department for Grants and Technical Cooperation

農業・土地開拓省エジプト国際農業センター (EICA)	Mahmoud El-Rafie, Director General
大エジプト博物館保存修復センター	Osama M. Abou El Khier, Executive Director
	Mohamed Atwa, General Manager, Archeological Database Department
シャルキーヤ県上下水道公社	Mohamed Abd El-Alim, Vice Chairman
	Alaa El Deen Talib, General Manager
General Department of Irrigation Advisory Service for West Delta-Dmanhour	Ebrahim Balah, General Director
	Mamdouh Masoud, Director of Nubariya
	Abdel Wahab El-Haddad, Chairman of Water Users Association
Nardine Association Deaf Unit	Clair G. Malik, Director
エジプト日本科学技術大学 (E-JUST)	Ahmed B. Khairy, Acting President
	Ahmed Abo-Ismael, Professor
	Mohamed El-Sayed Ragab, Professor
	Mohamed El-Sharkawy, Professor
	Amr B. Eltawil, Associate Professor
	Amr Wassef, University Council Member
	Ahmed Ramadan, Academic Staff
環境汚染軽減計画	Philip Jago, Team Leader, Egyptian Pollution Abatement Project (ERAP II)
	Yaser Askar, Technical Support Team Manager, ERAP II
	Waleid El Zainy, Environmental Industrial Specialist, ERAP II
	Alaa Hassam El Deen, Environmental Manager, MCI
	Mohamed Sabet, Head, Maintenance Sector, MCI
	Sameera Mofteh, Safety Manager, MCI
	Mohamed Aly, Head, Technical Sector, MCI
ボルグ・エル・アラブ空港	Hany Okab, BeA Airport Manager, EAC
	Hany Rasrad, BeA Deputy Airport Manager, EAC
	Ahmed Fawzy, Project Manager, EAC
	Hank Cheriex, Architect Consultant, JEN (NACO)
他ドナー、その他関係者	
World Bank	Sidi Mohamed Boubacar Deputy Head of Regional Office, Lead Operations Officer for Egypt
	Adrien Pinelli, Operations Officer
UNDP	James W. Rawley, UN Resident Coordinator and UNDP Resident Representative
	Mounir Tabet, Country Director
UNICEF	Gillian Wilcox, Deputy Representative
	Dr. Vijayakumar Moses, Chief, Young Child Survival and Development
USAID	Latanya Mapp Frett, Program Director
	Navine M. Lotfi, Senior Economist, Program Analysis Division
	Robert R. Lopez, Program Officer
ドイツ大使館	Hans Ch. Hammann, First Counsellor Development Cooperation
	Khaled Karara, Deputy Head of Division (Development Cooperation)
KfW	Detlef Gielow, Programme Manager, Water and Waste Water Sector

添付資料

GTZ	Hans-Werner Theisen, Program Director, Water & Wastewater Management Program
	Marion Fischer, Urban Development Program
バヒトラベルエージェンシー カイロ本社	中野 正道 ジェネラル・マネージャー

添付資料 6 参考文献リスト

1) エジプト政策文書

Ministry of Agriculture and Land Reclamation, Evaluation of the Last Ten Years of Japans Grant Aids 2001~2010.

2) 国際機関・ドナー文書

United Nations Development Programme, Country Evaluation: EGYPT, 2004.

United Nations International Children's Emergency Fund, Project: Egypt Polio Eradication, Final Report, 2008.

Maternal and Child Health Project, Final Report, 2009.

World Bank, Arab Republic of Egypt Poverty Reduction in Egypt, 2002.

World Development Indicators Database, September 2010.

3) 日本の政策文書

外務省「スキーム別評価:開発調査」、2007年3月。

国際協力局編集「政府開発援助(OA)国別データブック」1999年、2002年、2004年

ODA白書2009年。

国際協力機構(JICA)「エジプト国別援助研究会報告書」、1992年2月。

「エジプト国別援助研究会報告書 - 現状分析及び援助分析」、1992年4月。

「経済技術協力国別資料シリーズ:エジプト」、1984年3月。

4) 個別案件資料

外務省「無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成18年度)」(2007年3月)

「無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成19年度)」(2008年3月)

「平成18年度外務省第三者評価スキーム別評価:開発調査」、2007年3月。

国際協力機構(JICA)「無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価調査(中東)」、2009年。

「エジプト・アラブ共和国第3次上エジプト灌漑施設改修計画基本設計調査報告書」、2002年。

「エジプト国第2次上エジプト灌漑施設改修計画基本設計調査報告書」、1996年。

「エジプト・アラブ共和国バハルヨセフ灌漑用水路マゾーラ堰整備計画基本設計調査報告書」、1998年。

「エジプト国バハルヨセフ灌漑用水路サコーラ堰改修計画基本設計調査報告書」、2003年。

「エジプト・アラブ共和国第4次上エジプト灌漑施設改修計画基本設計調査報告

書」、2006年。

「エジプト・アラブ共和国ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画基本設計調査報告書」、2001年。

「エジプト・アラブ共和国ギザ市ピラミッド南部地区上水道整備計画基本設計調査報告書」、1997年。

「エジプト・アラブ共和国シャルキーヤ県北西部上水道整備計画基本設計調査報告書」、2003年。

「エジプト・アラブ共和国水道技術訓練向上計画終了時評価報告書」、2002年。

「エジプト・アラブ共和国地域環境管理能力向上プロジェクト終了時評価報告書」、2008年7月。

「エジプト・アラブ共和国上エジプト学校保健サービス促進プロジェクト事前評価調査報告書」、2008年。

「エジプト国小学校理数科教育改善基礎調査団報告書」、2000年。

技術協力事後評価、「エジプト:金属加工技術向上」、2007年。

エジプト事務所、「エジプト・アラブ共和国地域開発活動としての障害者支援プロジェクト昼間レビュー調査報告書」、2008年11月。

European Commission, Egypt Country Strategy Paper 2007+2013, January 2007.
JICA Egypt Office, Title: Trilateral Medical Cooperation for Iraq in Egypt (Aid Scheme: Third Country Training Program).

Electricity Training for Palestinians (Aid Scheme: Third Country Training Program).

Electricity Training for Iraqis Thermal Power stations Operation and Maintenance for Engineers and Technicians.

National Water Resources Plan for Egypt (Water Management Measures).

Woman's Health for Yemen.

TOT Training on Water Resources Management in Yemen.

National Water Resources Plan Coordination Project.

Final Evaluation Report of Training Course on Total Quality Management for Health Care Facilities, September 2009.

Final Evaluation Report of Training Course on Welding Technology and Sheet Metals Fabrication for African Engineers, March 2007.

Final Evaluation Report, Third Country Training Program, Food Processing Industry for Africa, July 2010.

Final Evaluation Report, Third Country Training Program on Farm Water Management Irrigation and Drainage for Africa, August 2010.

Final Evaluation Report, Third Country Training Program, Women's Health across Life Span for African Nurse Leaders, July 2010.

Terminal Evaluation Report of Training Course on Warm water Fish Production for Africa Phase 2, August 2010.

Terminal Evaluation Report of TCTP on Clinical Immunology on Infectious Diseases and Total Quality Management, March 2009.

Terminal Evaluation on Third Country Training Program on Modern Management Techniques in Nursing (2001-2005).

UNIDO, International Yearbook of Industrial Statistics 2010.

5) その他資料

岩崎えり奈「所得水準・就業・教育水準からみたエジプトの地域類型」、『アジア経済』、XLIX-9、pp.22-44。

「エジプトにおける所得の空間分布と構造」、『アジア経済』、pp.85-106。

外務省「開かれた国益の増進 世界の人々とともに生き、平和と繁栄をつくる」、2010年6月。

国際協力機構、「国際協威力機構年報」

「ビジネス環境の現状 2011」<http://www.doingbusiness.org/rankings>

A Cairo Agenda for Action on Aid Effectiveness: A Mutual Strategy for Development Cooperation.

Cairo University Faculty of Nursing, Course Report- Women's Health across Life span for African Nurse Leaders, November 2009.

Central Bank of Egypt, Annual Report.

CTRC, Women's Health across the Lifespan, November 2009.

EICA, EFTCA, JICA, Food Processing Industry Report on Questionnaire for Final Course Evaluation.

EICA, EFTCA, JICA, 6th Course on Warm Water Fish Production Report on Questionnaire for Final Course Evaluation, 2009.

Egyptian Research-Oriented University with Japanese Partnership(エジプト日本科学技術大学), E-Just Outline (<http://www.ejust.edu.eg>)

Fayoum University, Course Report of the Third-Country Training Program, The 13th +1 International Course for Clinical Immunology for Africa, October 2009.

1st Group Trainig Program TCTP, Total Quality Management for Health Care Facilities for Africa, 2010.

JICA, EFTCA, Egyptian Minsitry of Foreign Affairs, Final Report of the 3rd Quality Management of COuncurrent Infections Control of TB/HIV for Africa, April 2010.

Ministry of Higher Education, Higher Education in Egypt Country Background Report, 2010.

Ministry of State for Environmental Affairs, Annual Guide for Environmental Data and Indicators, 2008.

Egyptian Pollution Abatement Project EPAP II).

Egyptian Pollution Abatement Project EPAP II), `Procedures and Conditions for Obtaining Funds for Environmental Projects.

Egypt State of the Environment Report 2008, September 2009.
Ministry of Water Resources and Irrigation, Arab Republic of Egypt, Water for the Future, 2005.

Report on “on Farm Water Management Course”, October 2009.
Organization for Economic co-operation and Development, The World Bank, Higher Education in Egypt, 2010.

Rice Technology Training Center (RTTC), Course Report on the Third Country Training Program on Rice Processing Technology, 2009.

Science & Technology Development Fund, National Research Grants Project Profile, January 2010.

Annual Report, July 2009.

Social Fund for Development, Multi-Donor Review of SFD Final Draft Report, October 2004.

Supporting and Financing Micro and Small Enterprises(MSEs), November 2008.

TCT, Report of TCTP on Total Quality Management for Health Care Facilities, 2008.

UNIDO, International Yearbook of Industrial Statistics 2010.

6) ウェブサイト(ホームページ)

エジプト通商産業省技術開発局 TIC (Technology & Innovation Centers)

http://www.tic.gov.eg/about_us.htm

外務省 <http://www.mofa.go.jp/Mofaj/index.html>

経済協力開発機構(OECD) <http://www.oecd.org/>

国連開発計画(UNDP) <http://www.undp.org/>

国際協力機構(JICA) <http://www.jica.go.jp/>

国際協力銀行 <http://www.jbic.go.jp/ja/>

国際金融公社 <http://www.doingbusiness.org/rankings>

国連教育科学文化機関(UNESCO) <http://www.portal.unesco.org/>

世界銀行 <http://www.worldbank.org/>

ドイツ外務省 <http://www.auswaertiges-amt.de/>

日本貿易振興機構(ジェトロ) <http://www.jetro.go.jp/>

フランス開発庁 <http://www.afd-egypte.org/>

米国国際開発庁(USAID) <http://www.usaid.gov/>

FAOSTAT <http://faostat.fao.org/>